

農業経営基盤の強化の促進に 関する基本的な構想

平成23年10月

（平成26年10月変更）

（平成28年9月変更）

（令和3年10月変更）

（令和5年9月変更）

松 前 町

目 次

第 1	農業経営基盤の強化の促進に関する目標	1
第 2	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に 関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標	4
第 3	新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標・・・	1 0
第 4	農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に・・・ 関する事項	1 1
第 5	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 及びその他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項	1 3
第 6	農業経営基盤強化促進事業に関する事項	1 4
1.	利用権設定等促進事業に関する事項	1 4
2.	農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる 区域の基準、その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項	2 0
3.	農業協同組合が行う農作業の受託のあっせんの促進、その他の委託を 受けて行う農作業の実施の促進に関する事項	2 3
4.	農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の 促進に関する事項	2 4
5.	新規就農青年等の確保育成を促進するための事項.....	2 4
6.	その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項	2 6
第 7	その他.....	2 7
別紙 1	(第 6 の 1 の (2) ⑥関係)	2 8
別紙 2	(第 6 の 1 (3) 関係)	2 9

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

- 1 松前町は、愛媛県の中央部道後平野の西南部に位置し、一級河川重信川を隔てて県都松山市に接し、起伏の少ない平坦な地勢とその肥沃な地質を活かした米麦を主体とする土地利用型の農業生産を展開してきたが、都市近郊という立地条件を活かして、野菜・花き等の施設園芸への転換が図られつつある。

今後は、米麦を基幹作物としたうえで、施設園芸においては、高収益性の作目・作型を担い手を中心に導入して、適地適作を基本とした作物別土地利用による集団化・産地化を図る。また、農地の流動化等を通して経営農地の集約化を推進し、強い農業経営体の育成を進める。

また、農業・農村を担う若者を中心とした就農者を一人でも多く確保するため、自ら農業経営を開始しようとする青年等及び、農業法人等に就農しようとする青年等を、優れた農業経営者として育成し、本町農業・農村の活性化を図るため、個々の農家の担い手という問題にとどまらず、農業という産業の担い手、農村地域社会の担い手たる青年等を育成確保するという観点に立ち、

- 新しく農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程のきめ細やかな支援
- 新たな就農者が優れた農業経営者として育つための支援
- 若者をはじめとした就農者が希望を持って定着するための環境づくりの支援
- 関係者が一体となった支援活動の強化

に取り組みながら、新規就農青年等の確保育成をより一層推進するものとする。

- 2 松前町の農業構造については、都市化の進展に伴う兼業化が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が多く、最近、一層の兼業化と農業者の高齢化の進展により、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。こうした中で、農地の資産的保有傾向は依然と強い傾向にあるが、兼業農家の機械更新時や世代交代等を機に規模拡大を目指す農家への農地の流動化が図られる傾向にある。

- 3 松前町は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとする。

具体的な経営の指標は、町内及び周辺市町において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者（自らが耕作し農業経営を営む者）が、地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当り概ね400万円）、年間労働時間（主たる農業従事者1人当り概ね2,000時間）の水準を実現した上で、さらなる所得の向上にむけた取組みができるものとし、また、これらの経営体が本町の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目標とする。

新規就農青年等の確保育成にあたっては、担い手としての数の確保、経営体の担い手としての能力、めざすべき経営体の姿を明らかにして推進することとし、45歳以上65歳未満の中高齢者についても、他産業従事経験等を活かし意欲的な者については、積極的に支援の対象とする。

自ら農業経営を開始しようとする青年等が目標とする経営の姿は、原則として、地域における他産業従事者と均衡する年間総労働時間（主たる農業従事者1人当たり概ね2,000時間）の水準

を達成しつつ、農業経営開始から5年後までには、効率的かつ安定的な農業経営体の目標の6割程度の年間農業所得として、主たる農業従事者1人当たり概ね250万円を目指すものとする。

- 4 松前町は、将来の松前町農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業関係団体が地域の農業の振興を図るために行なう自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すにあたって、これを支援する農業経営基盤強化促進事業等の措置を総合的に実施する。

まず、松前町は、松前町農業委員会（以下「農業委員会」という。）、松山市農業協同組合（以下「農業協同組合」という。）等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うための体制として、松前町農業再生協議会（以下「協議会」という。）を設置し、愛媛県中予地方局農業振興課地域農業育成室伊予農業指導班（以下「普及組織」という。）等の指導のもと、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。更に、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来の方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営体の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、地域における農地利用についての合意形成を図りつつ、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の貸し手と借り手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域での話し合いと合意形成を促進し、農用地利用改善団体の設立を目指す。また、地域での話し合いを進めるに当たっては、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた農業者又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）、及び法第14条の4の規定による青年等就農計画の認定を受けた個別経営体又は組織経営体（以下「認定新規就農者」という。）の経営改善に資するよう団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の実情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導・助言を行う。

さらに、このような農地の貸借による経営規模の拡大とあわせて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進する。また、集約的な経営展開を助長するよう、普及組織等の指導の下に、既存施設園芸等の作型、品種の改善による高収益化や新規の作目の導入を推進する。

また、農業生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めるものであると同時に、農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）等の組織経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持っており、オペレーターの育成、農作業受委託の促進等を行うことにより地域の実態に応じた農業生産組織を

育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

さらに、町内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進、又家族協定の締結や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協働を促進する。

特に、法第12条の農業経営改善計画の認定制度、法第14条の4の青年等就農計画の認定制度については、両制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、有効期間満了者の再認定も含めて、なお一層の普及・定着を図る。また、農業委員会の支援による農地の利用集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、本町が主体となって、関係機関・関係団体にも協力を求めつつ、両制度の積極的な活用を推進するものとする。

さらに、農業生産の中核的担い手として、また集落営農等のリーダーとして期待される青年農業者や新規就農者の育成と定着化を図るため、働きやすい環境条件の整備を地域ぐるみで進めるとともに、先端技術や情報化技術等の高度な技術力修得のための技術研修及び営農指導等を行い、青年農業者や新規就農者の資質の向上に努める。

- 5 松前町は、協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式、経営管理の合理化や経営改善方策の提示等について、普及組織の協力を受けつつ農業協同組合の支所単位、また農業経営者協議会や青年農業者協議会等の農業関係団体に対して研修会等を重点的に行う。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事者の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能にする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に松前町及び周辺市町で展開している優良事例を踏まえつつ、松前町における主要な営農類型についてこれを示すと、次のとおりである。

[目標類型別一覧表]

経営体別	営 農 類 型 別		経営規模
個別経営体	土地利用型	水稻（8ha）＋裸麦（11ha）＋受託作業（3ha）＋枝豆（0.4ha）	11.0ha
		水稻（4ha）＋裸麦（5.6ha）＋レタス（1.0ha）＋枝豆（0.4ha）	6.6ha
		水稻（0.7ha）＋ネギ（2.1ha）（0.7ha×3回転）	1.4ha
	施設型	施設イチゴ（0.2ha）＋水稻（2ha）＋裸麦（2.5ha）	2.7ha
		施設野菜（軟弱野菜）（1.6ha）（0.4ha×4回転）＋水稻（0.8ha）	1.2ha
		施設ナス（0.2ha）＋施設キュウリ（0.2ha）＋水稻（2.0ha）	2.4ha
		施設鉢物（0.3ha）	0.3ha
組織経営体	土地利用型	水稻（25.0ha）＋裸麦（25.0ha）＋受託作業（15.0ha）	25.0ha

目標営農類型策定の前提条件

1. 規模の設定

10年後に実現の可能性のある、松前町他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当り概ね400万円）と、年間労働時間（主たる農業従事者1人当り概ね2,000時間）を達成できるよう、若者が農業を魅力とやりがいのある職業として感じられる水準とした。

2. 労働力

個別経営体は、主たる農業従事者1人を含む1経営体当り1～3人を、組織経営体については、主たる農業従事者が概ね3人とし、不足分は雇用で対応することとした。

3. 農地条件

水田については、原則として1区画15a以上に基盤整備された汎用型水田とし、効率的農作業が行える程度の連担水田とした。

4. 栽培技術

現在の基準を基本に将来定着可能な技術水準とした。

5. 価格の設定

近年の需給動向を勘案して設定した。

6. 使用単価等

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 農地借入単価 | 概ね10a当り8,800円 |
| (2) 補助労働者単価 | 概ね1人、1時間当り900円 |
| (3) 雇用賃金単価 | 概ね1人、1時間当り900円 |
| (4) 労働時間 | 概ね1人、1日当り8時間 |
| (5) 労働日数 | 概ね1人、1月当り20日 |

農 業 経 営 の 指 標

[個別経営体]

土地利用型営農類型

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様 等
水稻＋ 裸麦＋受 託作業＋ 枝豆	＜経営面積＞ 11.0ha ＜作付面積＞ 水稻 8.0ha 裸麦 11.0ha 受託作業 3.0ha 枝豆 0.4ha	＜資本投資＞ 機械格納庫兼作業場、トラクター、高速田植機、自脱型コンバイン、グレタ付、水田ハロー、ロータリシーダ、鎮圧ローラ、ライムソー、管理機、マメモグ、動力噴霧機、草刈機、普通トラック、軽四トラック、マニユアスプレダー、動力散粉機、播種機 ＜技術等＞ 水稻：稚苗移植、高速施肥田植機の導入 裸麦：ドリル播栽培 枝豆：調製の省略化	・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録	・休日制の導入 ・福利厚生の実 ・パート雇用従事者の確保
水稻＋ 裸麦＋ レタス＋ 枝豆	＜経営面積＞ 6.6ha ＜作付面積＞ 水稻 4.0ha 裸麦 5.6ha レタス 1.0ha 枝豆 0.4ha	＜資本投資＞ 機械格納庫兼作業場、トラクター、高速田植機、自脱型コンバイン、グレタ付、ライムソー、水田ハロー、動力散粉機、マルチャー、管理機、動力噴霧機、レタス包装機、草刈機、普通トラック、軽四トラック、苗移植機、マメモグ、播種機 ＜技術等＞ 水稻 ：自家育苗、稚苗移植 裸麦 ：ドリル播栽培 レタス ：マルチング、移植、調整の省力化 枝豆 ：調製の省略化	・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録	・休日制の導入 ・福利厚生の実 ・パート雇用従事者の確保

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様 等
水稻＋ネギ	<p><経営面積> 1.4ha</p> <p><作付面積> 水稻 0.7ha ネギ 2.1ha (0.7ha×3回転)</p>	<p><資本投資> 機械格納庫兼作業場、予冷施設一式、トラクター、高速田植機、自脱型コンバイングレタンク付、乾燥機、粃摺機、粃計量選別機、軽四トラック、草刈機、動力散粉機、動力散霧機、管理機、灌水ポンプ</p> <p><技術等> 水稻：自家育苗・稚苗移植 ネギ：調製の省略化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・福利厚生の実 ・パート雇用従事者の確保

[個別経営体]

施設型営農類型

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の状態等
施設イチゴ＋ 水稲＋ 裸麦	<p><経営面積> 2.7ha</p> <p><作付面積> 施設イチゴ 0.2ha 水稲 2.0ha 裸麦 2.5ha</p>	<p><資本投資> 機械格納庫兼作業場、ビニールパイプハウス、ハウス灌水施設一式、トラクター、高速田植機、自脱型コンバイン、グレタ付、軽四トラック、乾燥機、ライムソー、籾摺機、籾計量選別機、草刈機、動散、温風暖房機、管理機、動力噴霧機、灌水ポンプ</p> <p><技術等> 施設イチゴ：自家育苗 水稲：自家育苗・稚苗移植 裸麦：ドリル播栽培</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・福利厚生の実施 ・パート雇用従事者の確保
施設野菜 (軟弱野菜)＋ 水稲	<p><経営面積> 1.2ha</p> <p><作付面積> 施設野菜 (軟弱野菜) 1.6ha (0.4ha×4回転) 水稲 0.8ha</p>	<p><資本投資> 強化APハウス付帯施設、揚水灌水施設、機械格納庫兼作業場、トラクター、田植機、自脱型コンバイン、乾燥機、籾摺機、マニアスプレッター、軽四トラック</p> <p><技術等> 施設野菜：加温栽培 水稲：自家育苗、稚苗移植</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・福利厚生の実施 ・パート雇用従事者の確保

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の様 等
施設 ナス＋ 施設キュ ウリ＋ 水稻	<p><経営面積> 2.4ha</p> <p><作付面積> 施設ナス 0.2ha 施設キュウリ 0.2ha 水稻 2.0ha</p>	<p><資本投資> 機械格納庫兼作業場、ビニール パイプハウス、ハウス灌水施設 一式、トラクター、高速田植機、 自脱型コンバイン、グレタンク 付、軽四トラック、ライムソワ ー、粃摺機、粃計量選別機、草刈 機、動散、温風暖房機、管理機、 動力噴霧機、灌水ポンプ</p> <p><技術等> 施設ナス : 加温栽培 施設キュウリ : 加温栽培 水稻 : 自家育苗、稚苗移 植</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・福利厚生の実 ・パート雇用従事者の確保
施設鉢物	<p><経営面積> 0.3ha</p> <p><作付面積> 施設鉢物 0.3ha</p>	<p><資本投資> 鉄骨アルミ温室、二軸二層カー テン装置一式、移動ベンチ一式、 底面給水装置一式、油槽施設一 式、灌水施設一式、温風暖房機、 土壌消毒機、動力噴霧機、トラ ック、土壌ふるい機、用土混合 機、簡易冷房機、液肥混入機、そ の他、ポッティングマシーン、 ファン</p> <p><技術等> 施設鉢物 : 底面給水栽培</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳により、経営管理のコスト意識の徹底を図る。 ・青色申告の実施 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日制の導入 ・福利厚生の実 ・パート雇用従事者の確保

[組織経営体]

土地利用型営農類型

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態 様 等
水稻＋ 裸麦＋ 作業受託	＜経営面積＞ 25.0ha ＜作付面積＞ 水稻 25.0ha 裸麦 25.0ha 受託作業 15.0ha	＜資本投資＞ 機械格納庫兼作業場、トラクター（4台）、鎮圧ローラ（2台）、高速田植機（4台）、自脱型コンバイングレンタンク付（4台）、軽四トラック（2台）、普通トラック（2台）、草刈機、動散、管理機、動力噴霧機（3台） ＜技術等＞ 水稻 ：稚苗移植、高速施肥 田植機の導入 裸麦 ：ドリル播栽培 乾燥調整：カントリー エレベーター利用	・経営体の体質強化のため、自己資本の充実を図る。 ・パソコンによる収支計算等 ・農作業日誌の記録	・従業員全員の社会保険、労働保険への加入 ・労働環境の快適化を進めるため、農作業環境の改善を図る。

第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

松前町における第1に示したような目標を可能とする、新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標は、第2の効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標を参考とし、第1の3に示す目標を目指すものとする。

第4 農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事項

1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

松前町の特産物を安定的に生産し、松前町農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構、県普及指導センター、農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

さらに、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事の態様等の改善、家族経営協定締結による就業制、休日制、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁忙期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、松前町農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事に従事しながら農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。

2 松前町が主体的に行う取組

松前町は、新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、県普及指導センターや農業協同組合など関係機関と連携して、就農等希望者に対する情報提供、移住相談対応等の支援、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の整備、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備から定着まで一貫して行う。

さらに、新たに農業経営を始めようとする青年等が、本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国による支援策や県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展できるよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれる者に対しては、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

3 関係機関との連携・役割分担の考え方

松前町は、県、農業委員会、農業協同組合、農業教育機関等の関係機関と連携しつつ、松前町が全体的な管理・推進を行いながら、就農等希望者への情報提供や相談対応、研修の実施、農用地や農業用機械等のあっせん・確保、就農後の定着に向けたサポート等を次の役割分担により実施する。

(1) 一般社団法人愛媛県農業会議、農地中間管理機構、農業委員会は、新たに農業経営を開始しようとする者に対して、農地等に関する相談対応、農地等に関する情報の提供、農地等の紹介・あっせん等を行う。

(2) 個々の集落（地域計画の作成区域）

農業を担う者を受け入れるための地域の雰囲気づくり、コミュニティづくりを行う。

4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

松前町は、農業協同組合及び農業委員会等と連携して、区域内における作付け品目毎の就農受入体制、研修内容、就農後の農業経営・収入・生活のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を収集・整理し、県及び公益財団法人えひめ農林漁業振興機構へ情報提供する。

また、農業を担う者の確保のため、農業協同組合等の関係機関と連携して、経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め、町の区域内において後継者がいない場合は、県及び公益財団法人えひめ農林漁業振興機構等の関係機関へ情報提供する。さらに、新たに農業経営を開始しようとする者が円滑に移譲を受けられるよう公益財団法人えひめ農林漁業振興機構、農地中間管理機構、農業委員会等の関係機関と連携して、円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標及びその他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

- 1 上記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び面的集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

○ 効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備 考
53.1%	

○ 効率的かつ安定的な農業経営における面的集積についての目標

効率的かつ安定的な農業経営における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとする。

- (注) 1 「効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標」は、個別経営体、組織経営体の地域における農用地利用（基幹的農作業（水稻については耕起・代かき・田植え・収穫、その他の作物については耕起・播種・収穫及びこれらに準ずる作業）を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。）面積のシェアの目標である。

- 2 目標年次は、令和5年とする。

2 農用地の利用関係の改善に関する事項

農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、協議会を活用し、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、地域の農用地の利用集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積の取組を促進する。その際、松前町は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者の合意の形成を図りつつ、各年度ごとに、利用集積の進捗状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講ずる。

なお、農用地の利用関係の改善を円滑に進める観点から、集落営農の組織化を促進する取組を行う際は、既存の認定農業者等の規模拡大努力の成果に十分配慮するものとする。この場合、両者の間で、農用地の利用集積に関して無用の混乱が生じないように、地域における話し合い等の中で、十分な調整を行うこととする。

3 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

松前町、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係機関・団体が連携し、地域計画の策定を通じ、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農用地の集

積を加速する。

また、担い手不足地域では、地域全体で農用地の確保・有効利用を図るため、中小・家族経営など地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体の新規就農促進を図るエリアや有機農業の団地化を図るエリア等の設定を促進するとともに、保全管理等の取組を進める。

第6 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

松前町は、「愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針」の第6「農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項」に定められた方向に即しつつ、松前町農業の地域の特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

松前町は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 利用権設定等促進事業
- ② 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ③ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ④ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の育成及び確保を促進する事業
- ⑤ 新規就農青年等の確保育成を推進する事業
- ⑥ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。さらに、松前町は、地域の農業集団の活動が活性化されるよう支援するとともに農用地利用改善事業を推進しながら、農用地利用改善団体の育成確保に努める。

以下、各個別事業ごとに述べる。

1 利用権設定等促進事業に関する事項

- (1) 法第18条の協議の場の設置の方法、法第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他法第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

① 地域計画推進事業

松前町は、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、地域の農業者等との協議を行い、当該協議の対象となった農業上の利用が行われる農用地等の区域における農業経営基盤の強化の促進に関する計画（以下「地域計画」という。）を定め、その中で地域の農業の将来のあり方や目指すべき将来の農用地利用の姿である目標地図を明確化し、その実現に向けて、農地中間管理機構による農地中間管理事業及び特例事業を通じて農用地について利用権の設定等を促進する。

② 協議の場の設置方法

ア．協議の場の開催時期・参加者・相談窓口等

地域計画の協議の場の開催については、農業者、松前町、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合、農地中間管理機構、土地改良区、県、その他の関係者の幅広い参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに調整し、広く周知する。協議の場の参加者等から協議事

項に係る問い合わせへの対応を行うための窓口を産業課に設置する。

イ. 協議すべき事項

(ア) 地域計画の区域

(イ) (ア)の区域における農業の将来のあり方

(ウ) (イ)のあり方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(エ) 農業者その他の(ア)の区域の関係者が(ウ)の目標を達成するためにとるべき農用地の利用関係の改善その他の必要な措置

なお、協議の場において、地域を中心となる農用地の出し手及び受け手の意向が反映されるように調整を行う。

③ 地域計画の区域の基準

農業上の利用が行われる農用地等の区域については、行政区を基準として農業振興地域内の農用地等が含まれるように設置することとし、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、粗放的な利用等による農用地の保全等を図る。

④ その他法第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

松前町は、地域計画の策定に当たって、県、農業委員会、農地中管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を毎年実施する。

(2) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

① 耕作若しくは養畜の事業を行う個人又は農地所有適格法人が利用権の設定等を受けた後に、において備えるべき要件は、次に掲げる場合に依りてそれぞれ定めるところによる。

ア. 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の(ア)から(オ)までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあっては、(ア)、(エ)及び(オ)に掲げる要件のすべて）を備えること。

(ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

(イ) 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

(ウ) その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。

(エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。

(オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記(ア)から(エ)までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。

イ. 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

ウ. 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用

するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができると認められること。

- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、貸借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件（農地所有適格法人にあっては、(ア)に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。

- ③ 農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）第 10 条第 2 項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第 11 条の 50 第 1 項第 1 号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業及び法第 7 条に規定する事業を行う農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金法（平成 14 年法律第 127 号）附則第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる業務を実施する独立法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地中間管理機構又は独立法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。

- ④ 利用権の設定等を受けた後において耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者

（農地所有適格法人、農地中間管理機構、農業協同組合その他農業経営基盤強化促進法施行令（昭和 55 年政令第 219 号）（以下、「政令」という。）第 5 条で定める者を除く。）は、次に掲げるすべてを備えるものとする。

ア. その者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ. その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

ウ. その者が、法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第 2 条第 3 項第 2 号チに掲げる者を除く。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行う場合、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙 1 のとおりとする。

(3) 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法、その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分又は株式を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払（持分又は株式の付与を含む。以下同じ。）の方法並びに所有権の移転の時期は、別紙２のとおりとする。

（４）開発を伴う場合の措置

- ① 松前町は、開発して農用地又は農業用施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成 24 年 5 月 31 日付け 24 経営第 564 号農林水産省経営局長通知。以下「基本要綱」という。）様式第 7 号に定める様式による開発事業計画を提出させる。
- ② 松前町は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。
 - ア．当該開発事業の実施が確実であること。
 - イ．当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。
 - ウ．当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

（５）農用地利用集積計画の策定期期

- ① 松前町は、法第 6 条の規定による基本構想の承認後必要があると認めるときは、遅滞なく農用地利用集積計画を定める（附則第 2 条によりみなされる場合は不要）。
- ② 松前町は、(6)の申し出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。
- ③ 松前町は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の 30 日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

（６）要請及び申し出

- ① 農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申し出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が整ったときは、松前町に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- ② 松前町の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地

改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

- ③ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付け地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ④ ②から③に定める申し出を行う場合において、(5)の②の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとする。

(7) 農用地利用集積計画の作成

- ① 松前町は、(6)の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 松前町は、(6)の②から③の規定による土地改良区、農用地利用改善団体又は農業協同組合からの申し出があった場合には、その申し出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申し出があり、利用権設定等の調整が整ったとき、松前町は、農用地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 松前町は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（(2)に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

(8) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、⑥のウに掲げる事項については、(2)の④に定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- ② ①に規定する者が利用権の設定等（(2)の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。）を受ける土地の所在、地番、地目及び面積
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払いの方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場

合にあつては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法)、利用権の条件
その他利用権の設定(又は移転)に係る法律関係

⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の
移転の時期、移転の対価(現物出資に伴い付与される持分又は株式を含む。)及びその支払(持
分又は株式の付与を含む。)の方法その他所有権の移転に係る法律関係

⑥ ①に規定する者が(2)の④に規定する者である場合には、次に掲げる事項

ア. その者が、賃貸借又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正
に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

イ. その者が毎事業年度の終了後3月以内に、農地法(昭和27年法律第229号)第6条の
2で定めるところにより、権利の取得を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数
量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況につい
て農業委員会に報告しなければならない旨

ウ. その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる
事項その他撤退した場合の混乱を防止するための事項

(ア) 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者

(イ) 原状回復の費用の負担者

(ウ) 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め

(エ) 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め

⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

(9) 同意

松前町は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(8)の②に規定する土地ごとに(8)の
①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借に
よる権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。

ただし、複数の共有に係る土地について利用権(その存続期間が20年を超えないものに限
る。)の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意につい
ては、当該土地について2分の1を超える共有持ち分を有する者の同意を得ることで足りるもの
とする。

(10) 公告

松前町は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(6)の①の規定によ
る農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農
用地利用集積計画の内容のうち(8)の①から⑥までに掲げる事項を松前町の掲示場に掲示して
公告する。

(11) 公告の効果

松前町が(10)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定める
ところによって利用権が設定され(もしくは移転し)又は所有権が移転するものとする。

(12) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

(13) 紛争の処理

松前町は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後に、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申し出に基づき、その円満な解決に努める。

(14) 農用地利用集積計画の取消し等

- ① 松前町の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(10)の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めによるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた(2)の④に規定する者（法第18条第2項第6号に規定する者）に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア. その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ. その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ. その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

- ② 松前町は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

ア. (10)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた(2)の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ. ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

- ③ 松前町は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取り消しに係る部分を松前町の公報に記載することその他所定の手段により公告する。

- ④ 松前町が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取り消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。

- ⑤ 農業委員会は、②の規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、必要に応じて農地中間管理事業及び農地中間管理機構が行う特例事業の活用を図るものとする。農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準、その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

松前町は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（１～数集落）とするものとする。

ただし、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等から一の集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難な場合にあっては、農用地の効率的かつ安定的な利用に支障をきたさない限り、集落の一部を除外した実施区域とすることも止むを得ないものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化、その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア. 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ. 作付地の集団化、その他農作物の栽培の改善に関する事項

ウ. 農作業の効率化に関する事項

エ. 認定農業者とその他の構成員との役割分担、その他農作業の効率化に関する事項

オ. 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標、その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ. その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

① (2)に規定する区域をその地区とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第２３条第１項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第４号の認定申請書を松前町に提出して、農用地利用規程について松前町の認定を受けることができる。

② 松前町は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第２３条第１項の認定をする。

ア. 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

イ. 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ. (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。

エ. 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

③ 松前町は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を松前町の掲示場に掲示して公告する。

④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第9条に掲げる要件に該当するものに限る。以下、「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア. 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ. 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ. 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 松前町は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。

ア. ②のイに掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ. 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申し出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は認定農業者とみなし、特定農用地利用規程は、法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勸奨等

- ① (5)の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者。）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。
- ② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。
- ③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 松前町は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 松前町は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農業委員会、農業協同組合、普及組織、農地中間管理機構（公益財団法人えひめ農林漁業振興機構）等の指導、助言を求めてきたときは、協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

3 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進、その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

松前町は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア. 農業協同組合、その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ. 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家集落の育成

ウ. 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ. 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ. 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ. 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械リース方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申し出があった場合は、調整に努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により農作業受委託の促進に努めるものとする。

(3) 地域計画の実現に向けた取組

担い手が受けきれない農用地について適切に管理し、将来的に担い手に引き継ぐことが重要であるため、農作業受委託の推進に向けて、農業支援サービス事業者による農作業受託料金の情報提供の推進や、農作業受託事業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議の場において農作業受委託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図る。

4 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の育成及び確保の促進に関する事項

松前町は、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて、経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

5 新規就農青年等の確保育成を促進するための事項

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の増加に向けた取組

① 新規就農者の掘り起こし活動

就農候補者の底辺の拡大と就農意欲の啓発を図り、関係機関と連携して、多様な就農ルートを通じて幅広く新規就農者の確保を図る。

② 就農希望者に対する情報提供

就農希望者のニーズに応じた研修先や就農先の情報提供や就農相談の実施、借受け可能な農地や機械・施設の情報、栽培技術や経営ノウハウ等の農業経営に資する情報の提供を行う。

③ 就農希望者に対する支援体制の整備

就農希望者の就農が円滑になされるよう、技術・経営研修、農地取得、資金調達等について、関係機関と連携し受け入れ体制の整備を図る。

④ 技術習得のための支援

農業経営に必要な栽培技術や経営ノウハウ等を習得するため、就農希望者に対する先進

農家研修の支援を行う。

(2) 定着に向けた取組

安定的な経営体への成長を促す機会の提供

「地域計画」に地域の農業を担う者として位置付けられるよう促すとともに、国の新規就農者育成総合対策、青年等就農資金の積極的な活用、農業協同組合、普及組織等による重点指導対象としての定期的な巡回指導や情報提供、当該青年等を集めての交流機会の提供、経営発展の意欲の高い者に対する優良経営者による集中講座等により、さらに安定的な経営体への成長を促す機会の提供等を行う。

(3) 新たに農業経営を営む青年等の経営発展に向けた取組

① 認定新規就農制度の普及

新たに農業経営を営もうとする青年等が、将来、効率的かつ安定的な農業経営者へと経営発展できるよう、必要な支援を集中的に措置する認定新規就農制度の普及を図る。

② 認定新規就農者への指導及び農業経営改善計画作成への誘導

認定新規就農者については、その経営の確立に資するため、青年等就農計画の実施状況を点検し、農業委員会・普及組織・農業協同組合等の関係機関・団体が必要に応じて栽培技術指導、経営指導等のフォローアップを行うなど、重点的に指導等を行う。さらに、当該農業者が引き続き農業経営改善計画を作成できるよう計画的に誘導する。

③ 青年農業者等に対する継続的な指導の実施

青年農業者等の資質向上については、個別指導と集団指導を組み合わせ、発展段階に応じた各種研修等を実施し、経営改善活動を促進する。

④ 青年農業者の組織活動の支援

青年農業者の学習活動や仲間づくり、村づくり活動等自主的な組織活動を助長し、組織化能力やリーダーシップ、実践力等地域農業の担い手にふさわしい資質の涵養に努める。

(4) 若者を中心とした就農者が定着するための環境づくりの推進

① チャレンジ精神に応える環境条件の整備

新しい営農システムや就農条件の導入等による魅力ある経営体づくりに取り組み、青年等が就農するための受け皿としての環境づくりを推進する。

② ゆとりある農村生活の創造

魅力的で、ゆとりある農村生活を実現するため、経済的ゆとりに加え、生活の楽しさ、幸せ感、生きがい等を体感できる農業・農村ならではの生き方の創造や環境づくりを推進する。

(5) 新規就農青年等の就農促進に関する業務を行う団体・機関の相互連携

① 関係者による支援活動の推進

協議会並びに普及組織は、支援体制を構築し、それぞれの機能を生かしつつ有機的な連携を図り、地域ぐるみの育成確保活動を推進する。

② 関係機関・団体の役割

ア. 松前町は、就農相談及び就農に向けた情報提供、栽培技術や経営のノウハウの習得、就農後のフォローアップ等について総合的に支援するため、必要に応じて、農業委員会、農

業協同組合、普及組織等と連携し、役割分担をしながら取り組みを進める。

イ. 農業協同組合、普及組織は、就農希望者の掘り起こしから就農、経営確立に至る発展過程に添ったきめ細かな指導を行う。

ウ. 農業委員会は、県農地中間管理機構と連携し、青年農業者等に対する農地等に関する情報の収集・提供、相談等を行う。

エ. 松前町、農業協同組合は、就農希望者等に対する就業地の生活情報、各種補助事業実施の指導等を行う。また、集落における新規就農者を受け入れるための地域の雰囲気づくり、コミュニケーションづくりを働きかける。

6 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

松前町は、1 から 4 までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア. 松前町は、消費者、実需者のニーズに応じた売れる米づくりに向けた産地の育成や良質堆肥等の有機物による健康な土づくり、減農薬・減化学肥料栽培及び生産履歴の記帳といった安全・安心な農産物の生産への取組を強化することとし、品種別の生産計画、低コスト化を含む生産技術の向上、また販売計画の策定、カントリーエレベーター、育苗センター、野菜集出荷販売施設の機能強化・有効利用を図るとともに、安定した農業用水を供給するため、農業農村整備事業管理計画等と整合を図りつつ、ため池や頭首工、用水路の更新整備を進め、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていくうえでの条件整備を図る。

イ. 松前町は、水稻作と転作を適切に組み合わせた営農体系の確立を図るとともに、地域の土地利用の見直しを通じて農用地利用の集積、とりわけ面的集積による効率的な営農の展開に資するよう努める。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

松前町は、農業委員会、農業協同組合、普及組織、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後 10 年にわたり、第 1、第 4 で掲げた目標や第 2、第 3 の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。またこのような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に、効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合及び土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、松前町は、このような協力の推進に配慮する。

第7 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

この基本構想は、平成23年10月18日から施行する。

この基本構想は、平成26年10月1日から施行する。

この基本構想は、平成28年9月28日から施行する。

この基本構想は、令和3年10月7日から施行する。

この基本構想は、令和5年 月 日から施行する。

別紙１（第６の１の(2)⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第１８条第２項第２号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９条第１項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和２７年政令第４４５号）第２条第２項第１号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第２条第２項第３号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・法第１８条第３項第２号イに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

- (2) 農業協同組合法第７条の１０第１項第２号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和５３年法律第３６号）第９条第２項第２号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

- (3) 土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第２条第２項各号に掲げる事業（同項第６号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和３６年政令第３４６号）第１条第７号若しくは第８号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができると認められること

別紙2（第6の1(3)関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
<p>1 存続期間は3年（農業者年金制度関連の場合は10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3年とすることが相当でないとして認められる場合には、3年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により</p>	<p>1 農地については、農地法第52条により農業委員会が提供する地域の実情を踏まえた借賃情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実産力を発揮するま</p>	<p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のもので定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合におい</p>

<p>設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>での期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもので定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p> <p>この場合において、その金銭以外のもので定められる借賃の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」（平成13年3月1日付け12経営第1153号農林水産事務次官通知）第6に留意しつつ定めるものとする。</p>		<p>て、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき松前町が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>
---	---	--	---

Ⅱ 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
Ⅰの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Ⅰの②の3と同じ。</p>	Ⅰの③に同じ。	Ⅰの④に同じ。

Ⅲ 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間	②損益の算定基準	③損益の決裁方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 作目等毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	Iの③に同じ。この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

IV 所有権の移転を受ける場合

①対価の算定基準	②対価の支払方法	③ 所有権の移転の時期
<p>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常の取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額の対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われないときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p> <p>なお、農業者年金基金が所有権の移転を行う場合の取扱いについては、農業者年金基金の定めるところによるものとする。</p>